

備前市施策評価シート

(平成20年度事業)

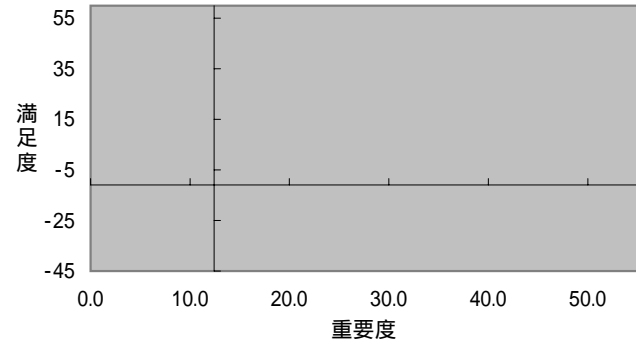
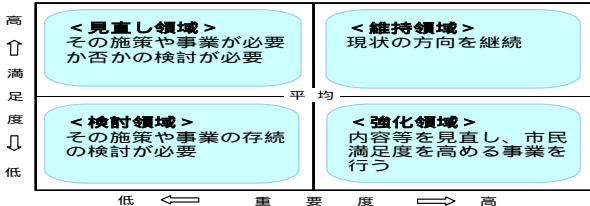
施策名 (小項目)	交通安全	コード	01-04-01	作成者	市民課長
		役職	野上 茂之	氏名	野上 茂之
		電話	64-1818	電話	64-1818

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	大項目(基本目標)	安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目(基本施策)	安全で安心して暮らせるまちづくり
施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	道路通行者の交通事故防止	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	全国的に交通事故死者数は減少傾向にありますが、事故発生件数は依然として増加傾向にあります。特に、高齢社会が急速に進む中で、全交通事故死傷者に占める高齢者の割合が年々高くなっています。このような中で、市民一人ひとりが交通ルールを遵守し、交通マナーを向上させることが必要であり、今後とも、家庭、学校、職場、地域などで、幼児から高齢者までに幅広い交通安全教育を推進し、交通安全意識の高揚を図る必要があります。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全意識の高揚 交通安全教育の実施 交通安全施設の整備 	

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21	H22
重要度(%)				
満足度(%)				



調査結果に対するコメント、市民の反応等	現状にあった調査結果であると思います。市としては、今後とも現状にあった有効な施策を展開する必要があります。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標・計算式・ベンチマークの説明	目標値	
		H18	H19	H20			H21	H22
成果指標 交通事故発生件数(人身)	目標	件	250	250	210	資料(交通年鑑) 100以下で達成	H21	210
	実績	件	275	219	257		H23	200
	達成率	%	110.0	87.6	122.4		H28	180
	ベンチマーク						-	-
参考指標 市民による事故発生件数	目標	件	75	70	65	交通事故1万人当たり換算 資料(交通年鑑)100以下で達成	H21	65
	実績	件	75	68	73		H23	60
	達成率	%	100.0	97.1	112.3		H28	55
	ベンチマーク						-	-
参考指標 高齢者の交通事故被害件数	目標	件	60	60	60	65歳以上の人数 資料(備前警察署)100以下で達成	H21	60
	実績	件	66	69	71		H23	50
	達成率	%	110.0	115.0	118.3		H28	40
	ベンチマーク						-	-
参考指標 交通マナーが守られていると感じている市民の割合	目標	%	100.0	100.0	100.0	市民意識調査	H21	100.0
	実績	%	21.1	20.0	23.2		H23	100.0
	達成率	%	21.1	20.0	23.2		H28	100.0
	ベンチマーク						-	-

施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業 評価結果 A-E (高-低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									施策への 貢献度	経費の 性質 計画事業 その他	平成21年度 5月補正後 予算額 一財ベース	
				平成18年度			平成19年度			平成20年度						
				直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数				
1	交通安全啓発事業	A	交通安全啓発事務	単市	394			421	3,735	0.80	601	4,506	0.84	計画事業	394	
			交通安全運動実施事業	単市	146			143	2,716	0.46	59	2,486	0.41	計画事業	63	
			交通安全教室開設事業	単市	121	7,603	0.92	90	1,212	0.38	87	1,043	0.34	計画事業	95	
			交通安全用品設置事業	単市	73			32	126	0.02	56	304	0.03	計画事業	73	
2	交通安全団体支援事業	A	市交通安全対策協議会補助金	単市	200			150	875	0.09	100	648	0.06	義務的	100	
			県交通安全母の会負担金	単市	19			19	15	0.00	19	105	0.01	義務的	19	
			市交通安全母の会負担金	単市	120	3,673	0.42	80	245	0.03	50	49	0.01	義務的	40	
			備前交通安全協会助成金	単市											H18終了	
			都市交通安全対策協議会事務	単市											H18終了	
3	交通安全施設整備事務	A	単市	0	1,088	0.13	0	213	0.03	0	336	0.03	人件費のみ	0		
4	交通安全施設整備事業	B	単市	8,223	3,146	0.48	5,943	1,604	0.27	5,997	890	0.14	計画事業	6,000		
5	交通安全施設維持管理事業	B	単市	1,103	4,385	0.59	975	877	0.15	2,276	316	0.04	計画事業	2,000		
6	市営駐車場維持管理事業	B	単市	2,492	1,477	0.41	334	1,157	0.14	317	925	0.10	計画事業	310		
	交通傷害保険事務			203	2,988	0.39							H18終了			
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				平成18年度	平成19年度	平成20年度				計						
				13,094	24,360	3.34	8,187	12,775	2.37	9,562	11,608	2.01		9,094		

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
公安委員会	信号機等の規制に関する施設整備	交通事故の削減

施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 役割分担の妥当性 (市の関与、協働の可能性)	3	市が実施するよう法令で義務付けられており、各種関係機関等と連携しながら事業を実施していきたい。	3	事故発生件数が増加しており、さらに努力が必要。
2 事業構成の妥当性 (実施手段)	3	妥当なものである。	3	交通安全対策事業であり妥当である。
3 施策の有効性 (指標分析、評価年度・中長期の達成度)	3	有効な施策であり、継続して実施していきたい。	3	支援団体と協力し事業推進が図られており有効な施策である。
担当への指示 (今後の展開、事業見直し、新規事業創出等)	官民一体となって、交通安全意識を高めるため施策を展開することが必要である。(特に幼児と高齢者を重点に)			
二次評価者コメント	関係機関との連携のもと、交通安全意識の高揚が図られている。		基本施策への貢献度	翌年度予算の方向性
役職 民生部長 氏名 山口 和夫			3 中立	平均的な配分